

令和元年6月21日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26360060

研究課題名(和文)日本人のリゾートへの志向を考慮したリゾートの再生方策に関する研究

研究課題名(英文)Resort Rejuvenation Policy Considering Japanese Attitude toward Resort

研究代表者

十代田 朗(SOSHIRODA, AKIRA)

東京工業大学・環境・社会理工学院・准教授

研究者番号：70226710

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、わが国におけるリゾートに対するニーズとリゾート地のシーズをマッチングさせ、リゾートの再生方策を提示することを目的としている。まず、消費者アンケート調査を実施し、次に“Tourism Area Life Cycle Concept”を援用し、長野県白馬村、瀬戸内海島嶼部、グアム・サイパン両島、奄美大島を対象に現在までの展開過程を分析している。その結果、ニーズ調査からは、リーズナブルなリゾートを広い層に提供することを提案し、事例分析では、外国人客の取込とそのための組織づくりがリゾート再生には有効であること、「新しい観光」への取組が重要であること等を示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、わが国におけるリゾート再生の方策として、ニーズ調査からは、リーズナブルなリゾートを広い層に提供することを提案し、事例調査からは外国人客の取込と「新しい観光」への取組が有効であることを示唆している点で、社会的意義がある。また学術的意義としては、わが国の特殊なリゾート地の展開過程を踏まえた再生方策の提案により、世界の多くの観光研究者が目指している“Tourism Area Life Cycle Concept”の再構築にも寄与することがあげられる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to match the needs of resorts with the seeds of resorts and clarify resort rejuvenation policy in Japan. As for needs, a consumer questionnaire survey is conducted. In the case study of Hakuba Village in Nagano Prefecture, Setouchi Inlands, Guam and Saipan Islands, and Amami-Oshima Island, using "Tourism Area Life Cycle Concept", this study reveals the development process up to now as resort. The findings are as follows: (1) The needs survey suggests that inexpensive resorts need to be supplied to a wide consumer base. (2) The case analysis suggests that capturing foreign customers and creating an organization for that purpose are effective for resort rejuvenation, and that efforts to "new tourism" will also change the employment structure etc.

研究分野：観光計画、都市地域計画、まちづくり、観光地発達史

キーワード：TALCモデル
イパン両島
消費者アンケート
奄美大島
外客誘致
新しい観光
長野県白馬村
瀬戸内海島嶼部
グアム・サ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、国の後押しもあって、多くの地域が観光による地域振興に取り組んでいる。しかしながら、1970年代から1980年代に農山漁村を中心に開発されたリゾートではこうした流行に乗れず疲弊している地域が多い。こうした地域では地域経済が雇用や税収でリゾート産業に頼っていたところが多く、その衰退が地域全体の過疎化や経済の衰退を大きく左右する事態となっている。ところで、観光地・リゾート研究の代表例は、R.W.Butlerが観光地・リゾートの発展過程に関して商品のライフサイクル概念を援用して1980年に提唱したTourism Area Life Cycleモデル(TALC)である。しかし、このモデルは非常に単純化されたものであるため、当てはまらない事例や様々な批判があり、改良に関する提案が成されている段階であるが、バター自身も近年指摘しているように、個別の地域解にとどまり、汎用性のあるモデルには至っていない発展途上の理論だといえ、事例蓄積によるモデルの正当性を検討する必要がある。

2. 研究の目的

わが国におけるリゾートに対するニーズとリゾート地のシーズ(資源)をマッチングさせるための方策を歴史的史実の分析を通じ明らかにする。リゾートニーズに関しては、現在の志向を把握する。リゾート側の事例調査では、現在までの展開過程を分析により、共通する外的・内的要因を抽出し、リゾートの再生方策を提示する。

3. 研究の方法

研究手法としては、マーケット側には消費者アンケート調査と旅行情報誌等の文献調査を、シーズ側(地域側)にはリゾートの現在までの展開過程を時系列に辿る史的アプローチを採用する。資料は、入込客数等の統計資料、当時のPR戦略等が把握できる地方新聞等、及び関係者へのインタビュー等である。

4. 研究成果

4-1 リゾート活動に関する実態・意識の特徴に関する分析

(1)本分析の目的および調査の概要

本分析では、勤労世帯のリゾート活動の実態と意識をWebアンケート調査によって明らかにする。首都圏(1都3県)在住の20~59歳男性で、民間企業・官公庁等に勤務する男性世帯主(正社員・正職員のみ)をスクリーニングによって抽出した上で、2015年1月1日現在の1都3県の男性人口構成比に応じて割付を行い、本調査(2016年2月10日~15日実施、以下、「新調査」と表記)を実施した。その結果500名の回答を得た。なおその際、リゾート法成立後でバブル経済直後である20年前当時との差異を考察するため、旧国土庁が実施した「リゾート活動に関する意識調査」(1996年実施、以下「旧調査」と表記)の質問項目を参考にしながら調査票を設計した。また、本調査における「リゾート活動」とは、旧調査に準じ、「同じ所に2泊以上連続して宿泊し、保養やスポーツをすること」と定義・明記した上で調査を実施している。

(2)調査結果の概要

過去にリゾート活動経験があるのは全回答者の約4割で、20年前より大幅に低下し、過去1年での旅行経験をみると、リゾート活動の低迷は際立っている。過去1年の旅行形態のうち日数については、20年前のピークが2泊なのに対し、新調査ではそれが3泊となっており、長期にならなくても泊数を伸ばして旅行に出る傾向がある層が一定程度いる。同期間に3泊以上の長期旅行を行わなかった人は全体の7割で、そのうち計画は立てた(しかし実現できなかった)人の割合が20年前の倍となっていることから、この層の計画を実現するための環境づくりが必要である。そのような中、過去1年で旅行や保養のために連続休暇を取得した人の2/3は、旅行に合わせて仕事を調整したり、早く休暇を申請する等、スケジュール調整の工夫を行っていた。連続休暇取得に対しては、自らの取得への意識と比べると、他人には寛容で自分に関しては遠慮する風潮が表れており、職場内コミュニケーションによって連続休暇取得が促進される可能性がある。その際、周りの人や上司の勧めを気にする傾向があることから、職場で互いに取得することを許容する習慣が根付くことの方が重要である。休暇の種類としては、年に何度かの1週間程度の休暇を希望する回答は多いが、1週間連続でなくても週末を絡めた3~4日の休暇を定期的に行いたいという層も増えてきている。好きなリゾート活動のタイプで最も回答が多かったのは「温泉に入って休養する」だが、スポーツ等の体を動かすことにも一定の人氣があり、さらに20年前に比べると文化や体験といったキーワードにも人氣が集まりつつある。費用の低廉化のために我慢できることの中では、新旧調査両方で「宿泊施設のグレード」がトップで、多方面においてリーズナブルな料金を求める傾向が強まっている。但し「人のサービスの質」だけは別で、リゾート活動においてはホスピタリティの質が重要なファクターである。なお、勤め先企業の保養施設への期待は20年前に比べ減少し、資金的援助や減税等の金銭的インセンティブに要望が集まっており、ふるさと納税の活用等が対応策として想定される。

表1 過去のリゾート活動経験(SA)

	2016年						1996年	
	20代	30代	40代	50代	全体	%	全体	%
ある	31.7%	35.8%	44.1%	50.0%	203	40.6%	539	68.2%
ない	68.3%	64.2%	55.9%	50.0%	297	59.4%	231	29.2%
無回答	-	-	-	-	-	-	20	2.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	500	100.0%	790	100.0%

以上のように、リゾート活動の経験率や認識は20年間の間に低下傾向にあり、3泊以上の長期旅行を過去1年間で行った割合も低い。週末を絡めて3~4泊の旅行を年に何度か行けるよう希望したり実際に行ったりする層が見られることから、現実的には「ミニ・リゾート活動」をさらに普及するところから始める必要がある。そのためには連続休暇を取得しやすい環境を作ることが大事であることから、「働き方改革」の実質的な普及が進められるべきである。人気のある温泉や運動、文化体験を組み合わせ、受入側の人材クオリティを担保しながら、リーズナブルなミニ・リゾートを広い層で体験することが、さらなる本格的なリゾート文化に結び付くのではないかと予想される。

4-2 山岳リゾートの国際化による再生過程に関する研究

本研究では、国際化により再生しつつある山岳リゾートである長野県白馬村を事例として、TALCモデルを援用すると、どのように発展段階が整理できるのか、外客入込みにより国際化している山岳リゾートでは、再生段階以降において観光関連業や空間面でどのように変化が起こっているか、上記過程において地域における官民の果たした役割と組織間連携を明らかにし、リゾート再生における国際化の意味を考察する。

(1) 白馬村の山岳リゾートとしての発展過程

TALCモデルを援用し白馬村の発展過程を整理し時代区分を行ったところ、白馬村が1991年以降スキーブーム終焉に伴い衰退段階を迎えており、2001年以降は外客の入込が始まり、国際スキーリゾートとして再生段階を迎えていることがわかった。また国籍が多様化と共に豪州人を中心に長期滞在外客が増え、国際リゾート地として再生しつつある。

(2) 衰退・再生段階における官民の果たした役割と変容

白馬村における官民のアクターを対象に、ヒアリング調査、文献調査を行い、組織の概要と外客増加に伴う外客への対応等取組みの変容、組織間連携を明らかにし、衰退・再生段階において果たした役割について考察した。結果として、外客の入込によって、地域における官民のネットワークは変容したことがわかった。第一に半官半民である観光局が設立され、行政・民間においてより連携がみられるようになり、共同プロモーション活動を行うようになった。第二に地区間連携が生まれた。外客入込前は地区間に連携がなかったが、外客入込後は元気号や共通リフト券等地域を越えた試みが行われるようになった。第三に他地域との連携が生まれた。外客入込前は村単独でプロモーションを行っていたが、「白馬バレー」(2011)等共同でプロモーションを行うようになった。第四に外国人住民との連携が生まれた。外客入込に合わせて、外国人が白馬村へ移住し、HIBAを結成し国際リゾート地づくりに参加するようになった。

(3) 山岳リゾートの国際化過程に関する比較分析(図1)

ニセコの国際リゾート地としての発展過程について、先行研究²⁾³⁾や観光統計を整理し、TALCモデルより時代区分を行い、衰退・再生段階における国際リゾート化の発展過程について白馬と比較分析を行った。結果として、白馬とニセコにおける国際化過程は共通の発展段階を辿ることがわかった。一方で外国資本の入込や通年型リゾート地へ発展度合いは異なっている。国際リゾートでは、TALCモデルと比べて、観光客の入込が為替等外的要因により左右されやすいこと、国籍によって観光行動が異なるために施設は対応が必要であること、地域がより各アクターや他の地域と連携して行く必要があること等において異なる。

(4) 本研究のまとめ

外客入込により観光地全体入込み数が再生しつつある。入込客は長期滞在、多国籍化し、国際リゾート化している。外客入込によって、外国人対応した宿泊施設が増加する事で、国際リゾートとしてのバリエーションとキャパシティが増加する。また飲食施設やナイトスポット、周辺施設が増加し、総合的な国際山岳リゾートとして発展する。外客入込によって、国際リゾート化が進み、官民が地域における官民のネットワークが再生している。白馬村とニセコにおける国際リゾートとしての発展過程を比較して、国際リゾートTALCモデルを提唱した。

4-3 瀬戸内海島嶼部における「新しい観光」による観光地域としての変容に関する研究

本研究では、瀬戸内海を例にとり、国内の島嶼部の観光産業が衰退傾向に転じたと考えられる1990年以降に着目し、現在、観光地である島の抽出と変遷の分析から「新しい観光」が出現・普及している地域はどこなのか、「新しい観光」はいかにして誕生し、その後展開したのか、「新しい観光」が観光産業施設へどのような影響をおよぼしたのか、の3点を明らかにする。岡山、広島、山口、香川、愛媛の5県の瀬戸内海に位置する117の有人島を対象とする。なお、本研究における「新しい観光」とは、それまで地域になかった、もしくは着目されてこなかったが、近年注目されるようになった資源による観光形態を指している。

(1) 瀬戸内海の島の観光地度と変化

旅行情報誌「るるぶ」に掲載されている島を観光地とし、観光客数の推移、宿泊施設数、観光資源により分類したところ、対象117島から観光地の36島が抽出され、主要観光地(9)と一般観光地(27)に分類された。(残る島をかつて掲載されていた衰退観光地(34)、一度も掲載されていない非観光地(47)に分けた。)現在、観光地とされている島の大半は、90年から観光地として記載されているが、掲載される島の総数は減少傾向にあり、瀬戸内海の島が総じて観光地として捉えられなくなってきていることが読み取れる。

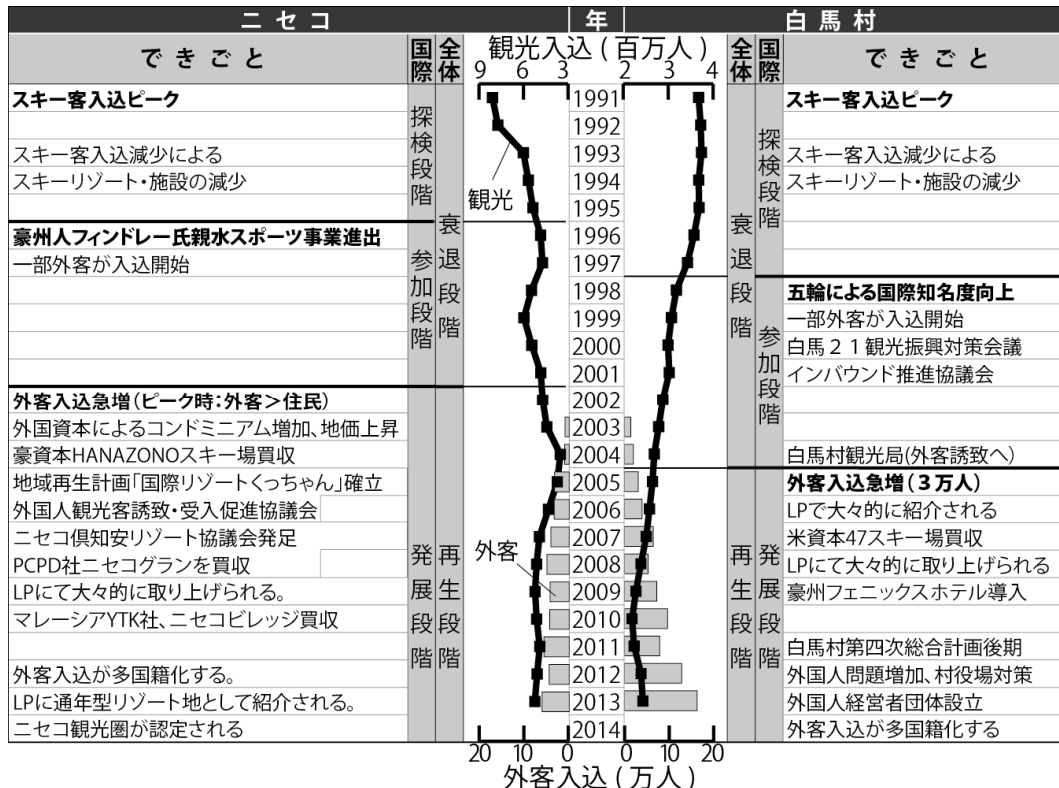


図1 国際リゾートとしての発展過程

主要観光地 で新しく観光地となったのは豊島(香川)だけであった。観光客数が90年より増加し、また宿泊施設が10軒以上ある観光地の島は7島あった、観光資源の分析から「新しい観光資源」が出現し、発展している可能性のある島は生口島、周防大島、直島、豊島の4島であった。

(2) 「新しい観光」による観光振興の変化

前述の4島の観光協会・自治体へのインタビュー調査により「新しい観光」はいかに誕生しその後展開したのかを明らかにする。結果として「新しい観光」には、外発的なものと内発的なものがあり、新規で施設を作るものと、既存の資源を活用するものに分けられる。

直島・豊島のアート・ツーリズム及び生口島・周防大島の橋の開通や無料化は外発的な一方で、生口島の自転車観光のように外発的資源を活用する形での内発的取組や、周防大島のように地域主導で既存資源の活用によっても「新しい観光」の創出が行われていた。

(3) 「新しい観光」による観光産業施設の変容：豊島の事例(図2)

「新しい観光」による観光産業施設の新規立地が多数確認でき、また島側も民泊制度の導入等施設の整備に関与している事例として、豊島の観光産業施設の調査を行い、「新しい観光」の影響をみる。結果として、豊島では現在、観光産業に旧来の島民、Uターン、移住者、島外の方、NPO、島外の企業等多様な主体が参加している。その中でも大半は島出身者で、彼等がその中心を担っている。また施設の立地が展開していく中で、既存店舗の利用増加、非観光産業従事者の新規参加、他業種の観光業への参加による経営多角化、食料品店が飲食店に変わる等の業態変化等がアート・ツーリズムの登場以降に起きたことが確認できた。

(4) 本研究のまとめ

旅行情報誌では、瀬戸内海の島々では、かつて観光地として紹介されていた島が紹介されなくなり、観光客数が減少してしまう等衰退している一方で「新しい観光」の登場によって、観光客数や観光関連施設の増加に成功している島が既往研究⁴⁾で挙げられていた直島以外の島でもみられた。「新しい観光」は新規施設等のハードを整備することや、既存資源を活用することで誕生し、直島や豊島のアート・ツーリズムと生口島や周防大島の90年代の観光施設開発

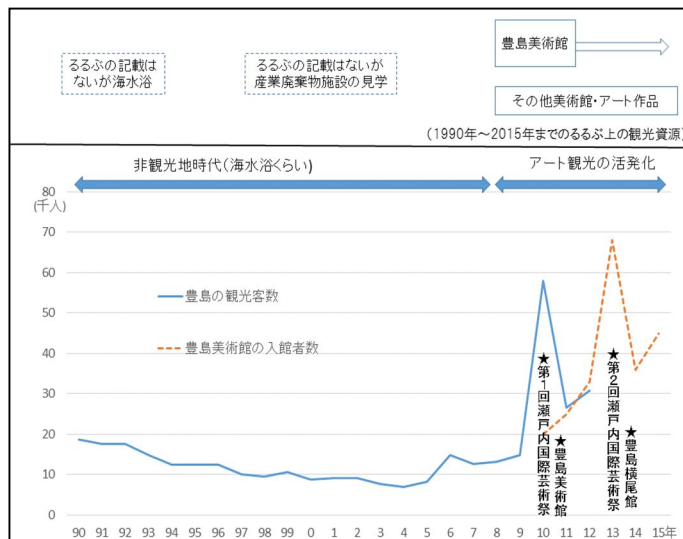


図2 豊島の観光客数の推移と観光関連の出来事

は前者にあたる。一方、周防大島の例から、既存資源を活用した取組でも、「新しい観光」は誕生し、観光客数や「新しい観光」に取り組む観光産業施設が増加したことがわかった。直島と豊島では、「新しい観光」による観光客数の増加が宿泊施設や飲食店等の観光産業施設の新規立地を引き起こしたが、豊島の事例から、民泊制度の実施等行政側も受入態勢を整えていくことが必要であることが示唆された。生口島のサイクルオアシスや自転車の旅の宿、周防大島のミカン鍋の飲食店の参加等、「新しい観光」の取組に既存店や観光協会等の団体が参加する例がみられた。豊島の事例から、観光客の増加によって観光産業従事者以外の観光産業への参加やそれに伴う元の仕事の多角化、業態の変化等がもたらされることがわかった。また観光産業施設の再生や島外の個人や企業の進出等既往研究⁴⁾で指摘されたことが豊島でも確認できた。

4-4 日本人マーケットからみたグアム・サイパン島のリゾート地としての展開過程

(1) グアムのリゾート地としての時代区分とその要因

グアムを Annual Report や旅行業界誌『トラベルジャーナル』等を資料として、歴史的史実や入込客数からリゾート地としての時代区分を試みると、【初期(-1976)】【ゆるやかな成長期(1977-1986)】【ブーム期(1987-1993)】【ハイブーム期(1994-1997)】【後退期(1998-2003)】【停滞期(2004-2009)】【回復期(2010-)】に分かれる。【ブーム期】にかけて、日本人を対象として観光地の整備が進められたが、日本人観光客の減少に伴って、韓国や中国等のアジアを中心に日本以外の諸国に向けて航空路線が整備されるようになり、それらの国々に向けた取組も増加し、観光客の総量の回復につながっていることも資料から読み取れる。ただ、日本人観光客の減少割合はサイパンに比べて低く留まっている。総じて、大きな災害や社会的出来事の直後に観光客は減少している。

(2) 『るるぶ』『地球の歩き方』にみるグアムのリゾート地としての変容

旅行情報誌『るるぶ』、旅行ガイドブック『地球の歩き方』を用い、各雑誌の背表紙を抽出しあわせて表紙で大きく記載されている記述を抜き出し、アクティビティ・グルメ等の項目に分類、項目数をカウントした。【ハイブーム期】を契機に、地球の歩き方の〔クラブ・場所〕に関する記載は1999年から増加し、リゾート地としての整備が進んでいることと人気度が伺える。一方、以前紹介されていた〔夜系〕に関する記載はなくなっている。その後、入込客が【後退】【停滞】する中で、〔クラブ・場所〕〔ツアー〕に関する掲載は増加する一方で、アクティビティに関する掲載は減少していった。社会情勢等の外部要因から観光客が減少する中で、ターゲット・PR方法ともに多様化を図ろうとする傾向が伺える。

(3) サイパンのリゾート地としての時代区分とその要因

サイパンを、グアムと同様の方法で、リゾート地としての時代区分を試みると、【初期(-1987年)】【ブーム期(1988-1990)】【段階的ブーム期(1991-1997)】【停滞期(1998-2005)】【後退期(2006-2011)】【回復期(2012-)】に分けられる。【ブーム期】にかけて、日本人を対象として観光地の整備が進められたが、日本人観光客の減少に伴って、韓国や中国のアジア諸国を中心にPRを転換している。そのため、グアムに比べて日本人観光客の割合はかなり減少している。特に2005年のJAL撤退を機に、全体の観光客、日本人の割合は大幅に減少している。総じて、サイパンでも大きな災害や社会的出来事の直後に観光客は減少している。

(4) 『るるぶ』『地球の歩き方』にみるサイパンのリゾート地としての変容

観光客の停滞が続く中で、2003年から〔ツアー・パック〕が多く掲載されるようになり、試行錯誤が伺える。その過程で、これまで主なターゲットであった日本人から他の国へと移行が進んだと考えられる。また観光客が回復の兆しを見せる2年前ころ(2009年)から、〔クラブ・場所〕に関する掲載が増加している。また『るるぶグアム・サイパン』からサイパン単独の『るるぶサイパン』としての出版になり戦跡等の歴史巡礼に関する掲載も2011,2013年にみられた。

(5) 本研究のまとめ

入込客数の推移等から、日本人マーケットを中心に2島のリゾート地としての展開過程をみると、地域側も様々な方策を立てているものの、外国人客を主たる客層としている限りでは航空路線と大災害等の世界的な出来事に大きく影響されてしまうことが読み取れる。

4-5 奄美大島のリゾート地としての展開過程と再生要因

(1) 奄美大島のリゾート地としての展開過程における時代区分

鹿児島県奄美大島に関し、南海日日新聞(1995-2018)の記事や「奄美群島の概況」等の統計資料を用い、観光関連行政計画、航空路線開設、入込客数により時代区分を試みると、【衰退期(1995-2003)】【底打ち期(2004-2008)】【摸索期(2009-2013)】【再生期(2014-)】に分けられた。

(2) 各期の特徴

期別に、各期の特徴及び近年の再生要因を分析した。【衰退期(1995-2003)】: 第3次奄美群島振興開発計画(以下、奄振)策定(1994)にはじまり、県の「アマミパーク」建設構想(1995)等今後の奄美の観光の展開を見据えた準備としての動きがみられる。2000年頃から自然保護機運の高揚に伴い、野生生物保護センターが大和村に、住用村にマングローブパークが開業した。世界自然遺産登録へ向けた生態系調査も2003年頃からみられる。また奄美パークが2001年に笠利町に、龍郷町に大島紬工房である夢おりの郷が開業、その後2003年に奄美民俗村(笠利町)や奄美体験交流館(住用村)が開業する等、文化体験施設が増加する様子が窺える。しかし航空路の中心を担っていたANKが撤退した。【底打ち期(2004-2008)】: 奄振(5か年/2004策定)の

基本方針には「豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開」といった観光という文言が加えられた。こうした中、2008年に世界自然遺産登録推進協議会の下部組織として奄美群島エコツーリズム推進部会が設置された。また2006年、スポーツ合宿ニーズの高まりを受けウエストコート奄美(名瀬市)、やけうちの宿(宇検村)が開業した。しかし2004年にJALとJASが経営統合し、運航の中心をJAL系列が担うこととなった。入込客数は2004年から減少を続けている。【模索期(2009-2013)】:奄振(5か年/2009策定)の基本方針には世界自然遺産登録を視野に入れた文言が加えられた。2010年に観光協会も含めた8団体が「奄美の自然と景観を守る会」を結成する。環境保護団体の取組に観光関係者が加わるのは初めてだった。2013年政府は「奄美・琉球」をユネスコの暫定リスト追加を決定した。また観光協会が森林伐採計画に対する反対署名活動や観光地クリーン作戦を実施する等、観光関係者が世界自然遺産登録に向けて自然保全に乗り出す動きがみられた。一方、2011年にSKYが福岡、鹿児島便を就航させたが、チャーター便による入込客も増加した。入込客数は2010年に下げ止まり、以降2013年までは緩やかな増加を始める。特に東京・阪神の遠方からの客数が伸びている。【再生期(2014-)】:奄振(5か年/2014策定)の基本方針から「世界自然遺産」の文言は失われ、持続可能な地域生活の発展に関するものが中心となった。ただ2017年奄美群島国立公園が正式に誕生し、2017年にはエコツーリズム推進全体構想が環境省の認定を受けた。2015年に加計呂麻島の新たな観光拠点として「加計呂麻島展示・体験交流館」がオープンした。2018年には奄美パークのリニューアルが行われ最新技術を用いた展示の充実や多言語対応が図られた。2016年には空き家を改修し簡易宿泊所として取組「伝・泊」がスタートする。一方、LCCのバニラ・エアが2014年に成田便を17年に関西便を就航させた。LCC以外も2017年にスカイマークやJACが路線増加を進めている。加えて奄振の補助金により航空運賃等の割引・値下げが行われている。入込客数も2014年からは年間を通し大幅に増加しているが、増加率では夏の入込客に比べ春・秋・冬の入込客の増加率が大きく、近年では夏と他季節での入込客の差が少なくなりつつある。2015年には奄美大島の入込客数が400,000人を大きく上回り観光客が戻りつつある。

(3)本研究のまとめ

入込客数の推移等を中心に奄美大島のリゾートとしての展開過程をみると、その増減の大きな要因は航空路線の開設・廃止であることが読み取れる。しかし近年、エコツアーや歴史・文化体験施設といった「新しい観光」の導入の効果もあって、施設立地は広がりを見せ、夏とその他季節の入込客数が平準化してきておりリゾートとしての再生の兆しがみえる。

4-6 研究成果のまとめ

ニーズ調査からは、リゾート活動の経験率や認識は20年間の間に低下傾向にあり、3泊以上の長期旅行を過去1年間で行った割合も低いが、週末を絡めて3~4泊の旅行を年に何度か行けるよう希望したり実際に行ったりする層がみられた。また、地域側の事例分析からは、外国人客の取込や「新しい観光」への対応はリゾート地の再生につながる事が確認できた。これらを考え合わせると、「新しい観光」を取り入れたリーズナブルなリゾートを広い層が体験できる環境整備が本格的なリゾート文化に結び付くのではないかと予想される。ただし、外客誘致では、国際航空路線や世界的な大災害等に大きく影響されることに留意する必要がある。

主要参考・引用文献

1)Butler, R.W.: The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources. Can. Geogr., 1980, 24, 5-12、2)杉谷正次ほか: スポーツツーリズムの可能性を探る 国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例から : 東邦学誌, 2011, 巻40号2, 1-15、3)鈴木繁: 国際リゾートとしてのニセコの成立過程に関する研究: 東京工業大学修士論文, 2009、4)フクカカロリンほか: アート・ツーリズムにもとづく発展の可能性と課題 - 直島の事例から: 環境科学研究/広島大学大学院総合科学研究科編, 2013, 77-90、5)ツーリズム2020: グアム政府観光局

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

兒玉剣, 十代田朗, 津々見崇: 我が国における広域的サイクルツーリズム推進の実態に関する研究; 都市計画論文集, 2015, Vol.50 No.3, 1130-1136, 査読有り

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 津々見 崇

ローマ字氏名: TSUTSUMI Takashi

所属研究機関名: 東京工業大学

部局名: 環境・社会理工学院

職名: 助教

研究者番号: 40323828

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。